

令和元年度 基本施策評価シート

作成日 令和元年6月21日

基本施策	C3 地場企業の経営資源を強化します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	地場企業が	安定した経営を行っている。	
基本施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	本多 浩志
関係課名	商工振興課		

基本施策の評価

Cc 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

判断理由

- ・基本施策の成果指標(実績値が未確定を除く)3つのうち、100%以上の目標達成率が1つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。
- ・個別施策の成果指標7つのうち、100%以上の目標達成率が2つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1) 大手・中堅造船の生産動向は一部でグローバル競争の激化等により、受注環境が厳しく、受注残の減少が続いており、操業度をやや引き下げているものの、概ね高操業が続いている。また、中小造船においては更新需要等を背景に高水準の受注残となっており、高操業が続いているという状況を活かし、地場企業の人材育成や雇用創造策を講じている。

(2) ものづくり企業等の競争力及び経営力の強化に資する各事業の実施により、施策の目的には近づいている。

(3) 若年者の地元就職促進については国、県、大学とも連携し、様々な取り組みを行っているところであるが、全国的な少子高齢化や人手不足を背景に、大手企業を中心とした県外企業からの求人が増え、高校生及び大学生の県内就職率が年々減少傾向にある。

以上のことから、現時点までの取組状況及び個別施策評価シートに記載の内容をもとに判断して上記の評価とした。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
従業者数4人以上 200人未満の事業所の 製造品出荷額等[暦年]	1,020億円 (H25年)	↑ 目標値	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
		実績値	903.4	1,390	12月確定予定		
		達成率	88.6%	136.3%			
【補助代替指標】 造船・機械の生産高(長 崎県域)[暦年]	5,989億円 (H25年)	↑ 目標値	5,989	5,989	5,989	5,989	5,989
		実績値	6,084	6,291	5,298		
		達成率	101.6%	105.0%	88.5%		
【補助代替指標】 従業員数4人以上の事 業所の製造品出荷額等 (長崎県域)[暦年]	16,278億円 (H25年)	↑ 目標値	16,278	16,278	16,278	16,278	16,278
		実績値	16,282	17,397	18,286		
		達成率	100.0%	106.9%	112.3%		
法人市民税の課税法人 のうち法人税割を課税さ れた法人割合	54.3% (26年度)	↑ 目標値	56.1	57.0	57.9	58.8	59.7
		実績値	55.0	54.3	54.0		
		達成率	98.0%	95.3%	93.3%		

※「従業者数4人以上200人未満の事業所の製造品出荷額等」及び「従業員数4人以上の事業所の製造品出荷額等」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。(実績値の確定時期は12月の予定)
・平成28年の実績値については、平成27年工業統計が実施されなかったため、過去5回分の実績値から推計した。

今後の取組方針

(1) 基幹産業である造船・造機における技能技術の伝承、中核人材の育成について、長崎県造船協同組合、協同組合三菱長船協力会、長崎県などの関係機関と具体的な支援策の検討を行い、地域内の競争力、経営力の強化を図る。
(2) 製造業は他産業への経済波及効果が高く、外貨を稼ぐ有力な産業であることから、更なる振興を図る必要があるが、現在、受注環境など取り巻く環境が変化しており、今後、地場製造業の海洋再生エネルギーをはじめとした新事業展開やIoT活用による生産性の向上といった取組みを支援し、地場企業の経営基盤の強化を図る。
(3) 就職による県外転出に歯止めをかけるとともに、進学により県外へ転出した学生のUターン就職を促すため、学生やその保護者に対して、引き続き地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信するとともに、地元企業の積極的な採用活動を支援する。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Cc」については、所管評価のとおり。
- 個別施策C3-2「問題点とその要因」について、取組みが指標につながっていないことの記載が不足している。

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	C3-1 人材育成を支援します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	地場企業が	人材育成に取り組み、競争力が向上している。	
個別施策主管課名	商工振興課	所属長名	黒田 正代

平成30年度 of 取組概要

①人材育成の取組みへの支援

- ・長崎工業会が実施している現場力向上塾、カイゼン先進工場研修会、人材育成スクール、IoT等新技術導入支援等の競争力強化や、企業見学バスツアー、人材確保セミナー等の経営力強化に向けた取組みを支援することで、ものづくりの現場における人材育成を図った。
- ・中小企業サポート活動費において、造船造機技術指導員として大手造船所OBを商工部内に配置し、市内中小企業の若手技術者に対する技術・技能の伝承のほか、中堅技術者に対する高度な溶接技術、溶接作業のコスト削減のための知識習得について、企業を訪問し直接指導を行った。
- ・長崎地域造船造機技術研修センターの取組みを支援し、次世代の造船業を担う新人の人材育成や経験者研修を行うなど、競争力強化を図った。
- ・製造業を営む市内中小企業の競争力強化を図るため、海洋再生エネルギーをはじめとする新事業展開やIoT活用技術による生産性向上の取組みの際に必要な可能性調査や人材育成の取組みを支援した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
新人研修修了者数 [累計] (長崎地域造船造機技術研修センター)	239人 (H26年度)	↑ 目標値	289	314	339	364	389
		実績値	287	310	330		
		達成率	99.3%	98.7%	97.3%		
現場力向上塾の参加者数 [累計] (長崎工業会)	168人 (H26年度)	↑ 目標値	198	213	228	243	258
		実績値	193	214	229		
		達成率	97.5%	100.5%	100.4%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①人材育成の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎工業会の活動において、技能者の育成、現場力向上塾等による“カイゼン”を通じて企業の技能・技術の向上や生産性の向上が図られた。(10社21名) ・造船造機技術指導員による溶接技術等の助言・指導により、地元中小企業の産業人材育成につながった。(3社、12人、計30日) ・長崎地域造船造機技術研修センターの活動により、技能職の新人研修(20人参加)や中堅者研修が実施され、地場企業の知識・技能が向上した。 ・製造業を対象に、新事業展開・IoT活用技術による生産性向上の際に必要な可能性調査や人材育成等の取組みに対して支援を行った。(可能性調査:4件、人材育成:2件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内ものづくり産業の振興に向けて、その基盤となる人材育成の取組みは着実に進みつつある。 ・溶接技術などの実技指導により、技能向上が図られており、企業の競争力強化に向けた取組みは進みつつある。 ・次代を担う若手技能者に技術・技能の伝承、並びに中堅技能者の技術レベルの向上が図られた。 ・経営の多角化や生産性向上など競争力強化の取組みを促進させることで、市内中小企業の経営基盤の強化につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①人材育成の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none">・一部の企業においては、人材確保が難しくなっており、技術・技能の伝承に支障が出てきている企業が見受けられる。・造船業の一部の企業においては、人材育成に慎重になる企業も見受けられる。	<ul style="list-style-type: none">・売り手市場、市内企業の認知度の低さ、賃金などの労働環境等により、地元で就職する若者が少ないことや、造船業の先行きに不透明感が出てきており、企業側が採用に慎重になっていることが要因の一つとなっている。・受注の先行き不透明なことから、人材育成よりも受注確保を優先せざるを得ないことが要因の一つとなっている。

今後の取組方針

<p>①人材育成の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none">・長崎地域造船造機技術研修センターにおける新人研修のための施設の確保や中堅人材の研修など基幹製造業の人材育成のあり方について長崎県造船協同組合、協同組合三菱長船協力会、長崎県などの関係機関と検討を行っており、あわせて継続的に研修を実施できる施設確保に向けて引き続き協議していく。・個々の中小企業では行うことが難しい技能技術の伝承や、高度技術者・営業等の中核的人材の育成について引き続き支援するとともに、経営力強化や技能向上のための人材育成や後継者育成により地域内の経営人材の育成に努める。・新事業展開やIoT活用技術による生産性向上の取組みについては、幅広い業種において取組みを促進させる必要があり、今後、支援対象の業種を拡大し、市内中小企業の競争力強化の促進を図っていく。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
1	<p>(事業名) ものづくり支援費 (長崎地域造船造機技術研修事業補助金)</p> <p>【商工振興課】</p> <p>(事業目的) 中小企業における製造技術の向上や技能の伝承を図る。</p> <p>(事業概要) 長崎地域造船造機技術センターが実施する新人研修等へ補助金を支出する。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	新人研修修了者数[累計]		
		目標値	314 人	339 人	
		実績値	310 人	330 人	
		達成率	98.7 %	97.3 %	
		決算(見込)額	3,500,000 円	3,500,000 円	
		成果指標及び目標値の説明	新人研修修了者が増加することで、中小企業の製造技術の向上や専門的かつ特殊性の高い技能伝承につながることから、その人数(累計)を成果指標とした。		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人研修:23人 ・技術資格取得 ガス溶接19人、玉掛け作業21人、自由研削砥石23人、電気溶接23人、5トン未満クレーン23人、高所作業23人 <p>(成果・課題等)</p> <p>若手技能者の育成が図られている一方で、中堅人材の育成が課題となっている。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人研修:20人 ・技術資格取得 ガス溶接17人、玉掛け作業16人、自由研削砥石18人、電気溶接20人、5トン未満クレーン17人、高所作業14人 <p>(成果・課題等)</p> <p>中小造船所における採用が難しくなる一方で、大手造船所関連では受注減により、採用を控える中小企業が増えてきている。 若手技能者の育成が図られている一方で、中堅人材の育成が課題となっている。</p>	
2	<p>(事業名) ものづくり支援費 (長崎工業会補助金)</p> <p>【商工振興課】</p> <p>(事業目的) 中小企業における中核人材の育成、生産現場の改善やものづくりを支える人材確保を図る。</p> <p>(事業概要) 長崎工業会が行う現場力向上塾等へ補助金を支出する。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	現場力向上塾の参加者数[累計]		
		目標値	213 人	228 人	
		総事業進捗率	214 人	229 人	
		達成率	100.5 %	100.4 %	
		決算(見込)額	1,772,000 円	2,001,000 円	
		成果指標及び目標値の説明	現場力向上塾の参加者が増加することで、ものづくり企業における中核人材や工場のリーダー的人材の育成が図られることから、その人数(受講者数)を成果指標とした。		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場力向上塾:15人 <p>実施回数及び、延べ参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場力向上塾:15回、304人 ・品質管理講習会:2回、22人 ・工場見学会:7回、303人 ・動画PR支援事業1回 <p>(成果・課題等)</p> <p>中核人材の育成や人材確保が図られている。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場力向上塾:21人 <p>実施回数及び、延べ参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場力向上塾12回:249人 ・企業見学バスツアー:7回、384人 ・カイゼン先進工場研修会:1回、18人 ・人材育成スクール:6回、81人 ・IoTに関するセミナー:1回、71人 <p>(成果・課題等)</p> <p>中核人材の育成や、人材確保が図られている。</p>	

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	C3-2 人材の確保を支援します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	地場企業が	若年層を雇用し、採用を増やしている。	
個別施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	本多 浩志

平成30年度 of 取組概要

①	<p>地元企業情報の発信 地元就職を促進するうえで就職先決定の重要な要素である地元企業の認知度を向上するとともに、地元就職の良さを伝えるため、学生や保護者に対し、地元企業及び長崎で暮らす魅力について細やかに情報発信を行った。 ・魅力ある地元企業を紹介するテレビ番組(長崎キラリカンパニー)を制作し、月1社(年間12社)を紹介するとともに、動画投稿サイトで公開した。 ・市内出版社と共同で「地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍」を発行し、地元企業22社の紹介を行った。 ・学生の就職先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に地元就職を促進するためのセミナーを開催した(9月)。 ・長崎市の最大の転出先かつ転入元である福岡県で地元企業研究会を開催した(10月)。 ・「企業と高等学校進路指導担当者との情報交換会」や「長崎県業界セミナーin福岡」、「学生と企業との交流会」といった地元企業の人材確保に繋がるイベントを労働局や県、大学と連携し開催した。 ・市内からの進学者が多い福岡圏や首都圏、関西圏の大学等を訪問し、就職に関する動向の情報収集を行うとともに、地元企業が参加する合同企業面談会など各種イベントの周知を行った。</p>
②	<p>地元企業の採用活動促進 採用の主体である企業の積極的な採用活動を促進するため、次のとおり取り組んだ。 ・採用活動に係る情報発信の方法や学生とのコミュニケーション方法など、地元企業の採用力向上に資するセミナーを開催した(7月、11月)。 ・地元企業の採用活動に係る経費(企業ホームページの制作・改修費用、県外開催の企業面談会への出展費用など)の一部を支援した。</p>

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
ハローワーク長崎管内における高卒者の県内就職率 (出所:長崎公共職業安定所)	61.6% (26年度)	↑ 目標値	65.2	67.0	68.9	70.7	72.5
		実績値	61.7	58.6	55.0		
		達成率	94.6%	87.5%	79.8%		
県内大卒者の県内就職率 (出所:長崎労働局)	41.0% (26年度)	↑ 目標値	45.0	47.0	49.0	51.0	53.0
		実績値	39.2	38.9	36.7		
		達成率	87.1%	82.8%	74.9%		
地場企業の新卒採用調査における市外からのUIJターン就職者数※ [累計]	163人 (26年度)	↑ 目標値	172	346	522	700	880
		実績値	254	625	898		
		達成率	147.7%	180.6%	172.0%		

※ 調査は、過去に本市事業への参加や補助金の利用実績があるなどの企業を対象に毎年実施している。目標値及び実績値の累計数の算出については、後期計画の初年度(平成28年度)を初期値として計算している。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①地元企業情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業を紹介する番組「長崎キラリカンパニー」を制作、放送するとともに、動画投稿サイトで公開した。また、平成29年度に紹介した12社の映像をDVDにし、市内中学校・高校、市内外の大学等(計81ヶ所)に配布した。 ・なお、動画投稿サイトの視聴回数は年々増加している状況である。 平成27年度 3,355回(10社) 平成28年度 9,299回(12社) 平成29年度 15,588回(12社) 平成30年度 29,174回(12社) <p>・「地元企業及び長崎で暮らす魅力を紹介する書籍」を市内高校、市内外の大学等(計156ヶ所)へ配布したほか、各種就職イベントへの参加者に配布した(配布冊数1,543冊)。</p> <p>・保護者を対象に、全国的な就職活動の動向や学生へのサポートの仕方、魅力的な地元企業や長崎の良さを伝える地元就職セミナーを開催し、132人が参加した。</p>	<p>放送や動画投稿サイトでの公開、学校へのDVDの配布により、生徒・学生・保護者・学校関係者の地元企業に対する認知度も徐々に向上している。</p> <p>また、企業ホームページへのリンク掲載や合同企業面談会での活用により、動画投稿サイトでの視聴回数も伸びており、番組の有効活用を図ることができた。</p> <p>企業情報だけでなく、若手社員にもスポットを当て、社会人になった自分をイメージできる書籍としたことで、学生に対し有益で訴求力のある情報を届けることができた。</p> <p>セミナー実施後のアンケートにおいて、「親としては子どもに地元で就職してもらいたいとの思いが強いため、今後も同様のセミナーを開催してほしい」、「地元企業の情報を詳しく知る良い機会になった」等の意見・感想が寄せられ、保護者の地元就職に関する意識を醸成することができた。</p>
<p>②地元企業の採用活動促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的な採用活動の動向や情報発信の方法、インターンシップの活用方法など、採用活動における効果的な取組みをテーマとした企業向け採用力向上セミナーを開催し、第1回に123人、第2回に101人が参加した。 ・地元企業の採用活動に係る経費を支援する採用活動支援補助金を26社(26件)、UIJターン就職促進事業費補助金を11社(17件)が利用した。 	<p>採用活動支援補助金、UIJターン就職促進事業費補助金と併せて、企業の積極的な採用活動の促進を図ることができた。</p> <p>ホームページの制作・改修など、多くの地元企業の採用活動の充実を図ることができた。また、県外開催の企業説明会等への出展に係る旅費や出展料を支援することで、県外へ進学した学生と地元企業との接点の創出を図ることができた。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①地元企業情報の発信</p> <p>②地元企業の採用活動促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化や人口減少による人手不足を背景に全国的な人材獲得競争が過熱するなか、学生が知名度の高い県外企業や給与・福利厚生の良い企業を希望する傾向にある。 ・地元企業の現状や仕事のやりがい、働きやすさや長崎で暮らす魅力といった有益な情報が学生一人ひとりに届いていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が給与・休日・福利厚生といった情報で就職先を決定する傾向がある。 ・採用に積極的な県外企業が、事業内容や職場の状況を体感できるインターンシップの内容を充実させており、県外企業と地元企業における採用活動の知識・経験・ノウハウの蓄積に差が出てきている。 ・地元企業には中小企業が多く、採用活動に人的・金銭的資源を十分に割けない状況も見受けられる。

今後の取組方針

①地元企業情報の発信

地元就職の促進にあたっては、学生や保護者の一人ひとりに地元企業の情報を丁寧に届けていくことが重要であるため、引き続き、次のとおり取り組んでいく。

・魅力ある地元企業を紹介するテレビ番組を制作するとともに、市ホームページ等の広報媒体でのPRや市内中学校・高校、市内外の大学等へDVDを配布する。

・「地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍」を年2回(8月、12月)発行し、市内高校、市内外の大学等のほか、各種就職イベントの参加者に配布する。

・保護者向け地元就職セミナーを開催する(開催予定時期10月)。

・福岡県での地元企業研究会を開催する(開催予定時期12月)。

・長崎大学の学生NPO法人と連携し、学生と企業の採用担当者との交流を行い、地元就職について考える座談会を開催する(開催予定時期8月)。

・若年者の就職活動における企業研究として有益なインターンシップを実施する地元企業の情報を市ホームページ等で発信し、インターンシップの活性化を図る。

・福岡圏や首都圏の大学等を訪問し、就職に関する動向の情報収集を行うとともに、地元企業が参加する各種イベントの周知を行う。

②地元企業の採用活動促進

地元企業に対しては、積極的な採用活動を継続的に促していくことが重要であるため、引き続き、次のとおり取り組んでいく。

・地元企業の採用力向上に資するセミナーを開催する(開催予定時期7月、11月)。

・地元企業の採用活動に係る経費(企業ホームページの制作・改修費用、県外開催の企業面談会への出展費用など)の一部を支援する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 若年者雇用促進費</p> <p>【産業雇用政策課】</p> <p>(事業目的) 就職による県外転出に歯止めをかけるとともに、進学により県外へ転出した学生のUターン就職を促すため、学生やその保護者に対して、地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信するとともに、地元企業の積極的な採用活動を支援する。</p> <p>(事業概要) ①地元企業情報の発信 ・魅力ある地元企業を紹介するテレビ番組(長崎キラリカンパニー)を制作する。 ・市内出版社と共同で「地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍」を発行する。 ・学生の就職先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に、地元就職を促進するためのセミナーを開催する。 ・長崎市の最大の転出先かつ転入元である福岡県で、地元企業研究会を開催する。 ・市内からの進学者が多い福岡圏や首都圏・関西圏の大学等を訪問し、就職に関する動向の情報収集を行うとともに、地元企業が参加する各種イベントの周知を行う。 ②地元企業の採用活動促進 ・地元企業の採用力向上に資するセミナーを開催する。 ・地元企業の採用活動に係る経費(企業ホームページの制作・改修費用、県外開催の企業面談会への出展費用など)の一部を支援する。</p> <p>※平成29年度までは「産業育成支援費」の一部と「UIターン就職促進費」として取り組んでいたが、平成30年度から従前の取組みに新たな取組みを加え「若年者雇用促進費」として事業化したもの。</p>	実施年度		新規
		成果指標		県内大卒者の県内就職率
		目標値		49.0 %
		実績値		36.7 %
		達成率		74.9 %
		決算(見込)額		13,626,591 円
		成果指標及び目標値の説明		若年者の地元就職の実態を端的に表す数値として、県内大卒者の県内就職率を成果指標とした。 長崎大学による地方創生推進事業(COC+)における目標が5ヶ年で10ポイント増であることから、毎年度2ポイント増を目標としており、平成30年度末時点は49.0%としている。
取組実績、成果・課題等		<p>(取組実績)</p> <p>①地元企業情報の発信 ・テレビ番組で12社を紹介するとともに、動画投稿サイトで公開した。また、平成29年度に紹介した12社の映像をDVDにし、市内中学校・高校、市内外の大学等(計81ヶ所)に配布した。 ・書籍で22社を紹介し、市内高校、市内外の大学等(計156ヶ所)へ配布したほか、各種就職イベントへの参加者に配布した。 ・保護者向け地元就職セミナーを9月に開催した(参加者132人)。 ・福岡県で地元企業研究会を10月に開催した(地元企業22社、学生40人参加)。 ・7～12月にかけて福岡圏の大学等延べ54校、2月に首都圏・関西圏の大学7校を訪問し、情報収集及び各種事業の周知を行った。</p> <p>②地元企業の採用活動促進 ・採用力アップセミナーを7月と11月に2回開催した(参加者計224人)。 ・採用活動支援補助金を26社(26件)、UIターン就職促進事業費補助金を11社(17件)が利用した。</p> <p>(成果・課題等) 目標は達成できていないが、長崎キラリカンパニーの動画投稿サイトでの視聴回数が伸びていることや、書籍について企業・学生から好評をいただいていることから、各種事業のより一層の周知を図っていきたい。 また、地元企業の情報を学生や保護者に確実に届けるための方法を検討する必要がある。</p>		

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	C3-3 経営の効率化や生産性強化を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図	
	地場企業が	経営の効率化や生産性の強化を図り、経営力が向上している。	
個別施策主管課名	商工振興課	所属長名	黒田 正代

平成30年度 of 取組概要

- ①経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援
- ・中小企業の経営の安定化を図るため、融資制度として9種の融資資金を設け、金融機関及び事業者へ制度周知を行った。
 - ・融資資金のうち、中小企業創業資金については、平成27年度から商工会議所・商工会及び創業サポート長崎との連携した制度体系に改めており、創業にかかる融資の円滑化を図った。
 - ・平成30年度は、中小企業信用保険法等の改正に伴い、融資限度額の拡充などの制度改正を行った。
- ②経営面や技術面の課題解決の取組みへの支援
- ・中小企業の経営・金融・雇用・技術面等の課題について、中小企業サポート活動による相談、指導等により解決のための支援を行った。
- ③生産性向上の取組み支援
- ・長崎工業会が実施している現場力向上塾など生産性向上に向けた取組みを支援した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
中小企業サポート活動による助言を受けて新たな取組みを行った企業の延べ件数 [累計]	40件 (28年度)	↑ 目標値	40	80	120	160	200
		実績値	40	61	83		
		達成率	100.0%	76.3%	69.2%		
いきいき企業者支援資金融通先件数[累計]	4件 (21~26年度平均)	↑ 目標値	4	8	12	16	20
		実績値	1	1	0		
		達成率	25.0%	12.5%	0.0%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援 ・計151件、896,430千円の融資を実行した。	厳しい経営状況が続く中小企業に対する資金繰り支援策として、経営の安定化が図られた。
②経営面や技術面の課題解決の取組みへの支援 ・中小企業サポート活動については、中小企業の経営課題解決、経営相談、金融相談、雇用相談といった相談や解決支援に対応し、中小企業の新たな取組みを促し、経営力強化が図られた。(訪問相談:513件、技術指導:12人)	・地元中小企業が抱える課題等に対して、解決に向けた助言・指導をすることで、地元中小企業の経営力強化は進みつつある。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援 ・各種融資資金の中でも、利用に偏りが見られる。	利用を案内する金融機関側の資金毎の認知度の差や、県等の他の融資制度との優位性、手続きのスピード等に要因がある。
②経営面や技術面の課題解決の取組みへの支援 ・製造業、建設業、サービス業などの一部の業種では特に人材が不足しており、人材不足に関する相談が増えている。 ・中小企業サポート活動における助言を受けても新しい取組みに着手する余裕がない企業も多い。	・売り手市場、市内企業の認知度の低さ、賃金などの労働環境等により、地元で就職する若者が少ないことが要因の一つとなっている。 ・景気の不透明さ・事業環境の変化を注視して新しい取組みに慎重になっている。また、十分に人材を確保できていない、経営者及び従業員が高齢化している企業もあり、経営の先行きの不透明さから新しい取組みに対し慎重となっている。
③生産性の向上の取組み支援 ・長崎工業会の会員企業のなかには、長崎工業会が実施する改善・人材育成などの取組みに参加できない企業が見受けられる。 ・積極的にIoT活用による生産性向上の取組みを行っている企業が少ない。	・長崎工業会が実施する事業の中には、長期間(10か月)に及ぶ事業や研修時間帯が勤務時間中・勤務時間後となることから、会社や参加者の負担にもなり、慎重になっている。 ・IoTへの理解が不足しており、またIoT導入による費用対効果の算出ができない企業も多い。

今後の取組方針

①経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援 ・今後も経済情勢を十分に考慮しながら、取扱金融機関や信用保証協会、県と連携し、制度融資の内容や手続き等の周知、見直しを定期的に行い、経営の安定化のためだけでなく、経営革新を進めるための制度融資の充実を図る。
②経営面や技術面の課題解決の取組みへの支援 ・今後も中小企業サポート活動による中小企業のニーズや求人等の情報収集に努め、内容に応じた専門的かつきめ細かい支援を行っていくほか、関係機関との相互連携を図る。 ・国・県の動きを十分に注視しながら、「ヒト」「モノ」それぞれの生産性向上の取組みについて検討を進める。 ・IoT等の技術革新のツールを活用した生産性向上の取組みを検討する中小企業の支援を進める。 ・中小企業における若手技術者に対する溶接技術・技能の伝承のほか、中堅技能者に対する高度な溶接技術、溶接作業コスト低減のための知識取得に対する支援を継続し、人材育成及び経営力強化に努める。
③生産性向上の取組み支援 ・長崎工業会の新たな取組みとして、会員企業に負担が少なく、多くの企業が参加できる事業として企業相互訪問会を実施することとしており、会員企業の改善に向けた取組みや情報共有・相互理解を進め、更なる連携強化を図ることとしている。 ・IoTを活用した生産性向上の取組みについては、幅広い業種において取組みを促進させる必要があり、今後、支援対象の業種を製造業以外にも拡大して支援する。

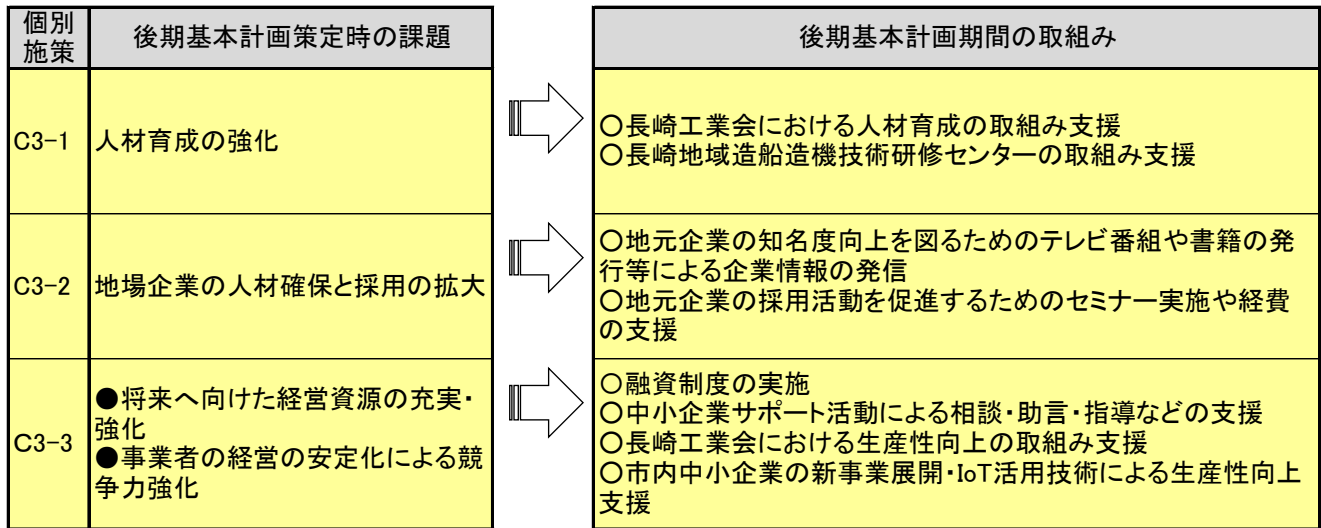
No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 中小企業サポート活動費</p> <p>【商工振興課】</p> <p>(事業目的) 中小企業が直面する、経営面、技術面等の課題について、相談や解決支援を行い、経営力の強化を図る。</p> <p>(事業概要) ①中小企業コーディネーターの配置 ・各種支援制度の活用、商品開発、販路開拓等の相談、支援を行う。 ②造船造機技術指導員の配置 ・造船造機中小企業の若手技術者、中堅技能者に対する技術・技能の指導・助言を行う。 ③金融相談員の配置 ・本市の中小企業融資制度の相談・受付、セーフティネット保証の審査、経営指導、他の制度資金等の紹介を行う。 ④雇用促進コーディネーターの配置 ・企業と求職者双方の雇用・就労ニーズの把握、情報収集・提供等を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	中小企業サポート活動による助言を受けて新たな取組みを行った企業の延べ件数[累計]	
		目標値	80 件	120 件
		実績値	61 件	83 件
		達成率	76.3 %	69.2 %
		決算(見込)額	8,222,704 円	7,795,486 円
		成果指標及び目標値の説明	件数が増加することで、個々の企業が抱える課題への対応が図られ、企業活動の活性化につながることから、その件数(累計)を成果指標とした。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな取組みを行った企業の件数:21件 <p>【各種相談等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中小企業コーディネーター ・訪問相談:143件 ②造船造機技術指導員 ・訪問相談:166件 ・技術指導:5件(3社)、17人、27日 ③金融相談員 ・金融相談:126件 ④雇用促進コーディネーター ・雇用相談:169件 <p>(成果・課題等)</p> <p>中小企業が単独では解決困難な経営面・技術面の課題について、解決が図られているが、地場中小企業において人材確保が喫緊の課題であり、雇用に関する相談は増加傾向にある。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな取組みを行った企業の件数:22件 <p>【各種相談等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中小企業コーディネーター ・訪問相談:143件 ②造船造機技術指導員 ・訪問相談:140件 ・技術指導:30件(3社)、12人、30日 ③金融相談員 ・金融相談:75件 ④雇用促進コーディネーター ・雇用相談:155件 <p>(成果・課題等)</p> <p>中小企業が単独では解決困難な経営面・技術面の課題について、解決が図られているが、地場中小企業において人材確保が喫緊の課題であり、雇用に関する相談は増加傾向にある。</p>		

基本施策の振返りシート

基本施策	C3 地場企業の経営資源を強化します
------	--------------------

主管課：産業雇用政策課

後期基本計画における5年後にめざす姿	
対 象	意 図
地場企業が	安定した経営を行っている。



成果と効果	
取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
長崎工業会の取組みを支援することで、技能者の育成など企業の技能・技術の向上や生産性の向上が図られた。(H28年度～H30年度の現場力向上塾参加者数: 48人)	地場中小企業の人材育成に対する意識向上が図られた。
造船造機技術指導員による溶接技術等の助言・指導により、地元中小企業の産業人材育成につながった。(H28年度～H30年度の技術指導者数: 49人)	市内ものづくり製造業の能力向上につながった。
「長崎キラリカンパニー」の動画投稿サイトでの視聴回数が大幅に伸びている。(平成27年度3,355回(10社)→平成30年度29,174回(計46社))	地元企業の知名度が向上しており、番組を見て応募があり、採用に至ったケースも報告されている。
企業向け採用力向上セミナーに多くの企業関係者が参加した。(第1回123人、第2回101人)	多くの企業の採用意欲の向上が図られた。
各種の融資資金により、計659件、3,857,875千円の融資を実行した。	厳しい経営状況が続く中小企業に対する資金繰り支援策として、経営の安定化が図られた。
中小企業サポート活動については、中小企業の経営課題解決、経営相談、金融相談、雇用相談といった相談や解決支援に対応し、中小企業の新たな取組みを促し、経営力の強化を図った。(H28年度～H30年度の訪問相談: 1744件、技術指導: 49人)	市内中小企業が抱える様々な課題解決に向けて、取組みが進められた。

問題点とその要因	
5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<ul style="list-style-type: none"> 一部の企業においては、人材の採用が難しくなっている一方で、景気の不透明さから採用に慎重になる企業も一部に見受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 売り手市場、市内企業の認知度の低さ、賃金などの労働環境等により、地元で就職する若者が少ないことや、造船業の先行きに不透明感が出てきており、企業側が採用に慎重になっている企業が増えていることが要因の一つとなっている。
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業サポート活動による助言を受けても新しい取組みに着手する余裕がない企業も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 景気の動向や受注など先行きが不透明になってきていることや、経営者・従業員の高齢化、人材確保が難しくなっていることが一つの要因である。
<ul style="list-style-type: none"> 長崎工業会の会員企業のなかには、長崎工業会が実施する改善・人材育成などの取組みに参加できない企業も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 長崎工業会が実施する事業の中には、長期間(10か月)に及ぶ事業や研修時間帯が勤務時間中・勤務時間後となることから、会社や参加者の負担にもなり、慎重になっている。
<ul style="list-style-type: none"> 高卒者、大卒者ともに、県内就職率が減少している。 高卒者：平成28年度卒61.7%→平成30年度卒55.0% 大卒者：平成28年度卒39.2%→平成30年度卒36.7% 	<ul style="list-style-type: none"> 学生が地元企業を知らないことで、給与・休日・福利厚生といった表層的な情報で就職先を決定する傾向がある。 採用に積極的な県外企業が、事業内容や職場の状況を体感できるインターンシップの内容を充実させており、県外企業と地元企業における採用活動の知識・経験・ノウハウの蓄積に差が出てきている。 地元企業としては中小企業が多く、採用活動に人的・金銭的資源を十分に割けない状況がある。
<ul style="list-style-type: none"> 各種融資資金の中でも、利用に偏りが見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用を案内する金融機関側の資金毎の認知度の差や、県等の他の融資制度との優位性、手続きのスピード等に要因がある。
<ul style="list-style-type: none"> 積極的にIoT活用による生産性向上の取組みを行っている企業が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> IoTへの理解が不足しており、またIoT導入による費用対効果の算出ができない企業も多い。

市民の評価

満足度・期待度	評価	満足度	-0.12	41位 / 43項目中
	再検討	期待度	1.01	

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

【前期計画】C1 地場産業の経営力を高めます

指標名	基準値 (時期)	区分	H23	H24	H25	H26	H27	
従業者数4人以上200人未満の事業所の製造品出荷額等[暦年]	1,079億円 (20年)	↑	目標値	1,100.0	1,121.0	1,142.0	1,163.0	1,187.0
		実績値	1,103.0	-	1,020.0	895.0	992.3	
		達成率	100.3%		89.3%	77.0%	83.6%	
法人市民税の課税法人のうち法人税割を課税された法人割合	37.2% (21年度)	↑	目標値	37.7	38.2	38.6	39.1	39.6
		実績値	49.7	49.9	52.5	54.1	52.3	
		達成率	131.8%	130.6%	136.0%	138.4%	132.1%	
産業情報に係るホームページの月平均アクセス件数	8,542件 (21年度)	↑	目標値	12,000	14,000	16,000	18,000	20,000
		実績値	15,838	13,844				
		達成率	132.0%	98.9%				

※「従業者数4人以上200人未満の事業所の製造品出荷額等」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。平成24年の実績値については、平成23年工業統計が実施されなかったため該当値なし。

※ホームページの月平均アクセス件数は、市HPのリニューアルに伴い、ページ構成や件数カウント方法が変更されたことを踏まえ、成果指標の対象外とし、参考までに過去の指標として掲載。

【後期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	H31	H32	
従業者数4人以上200人未満の事業所の製造品出荷額等[暦年]	1,020億円 (H25年)	↑	目標値	1,020.0	1,020.0	1,020.0	1,020.0	1,020.0
		実績値	903.4	1,390.0	12月確定予定			
		達成率	88.6%	136.3%				
【補助代替指標】造船・機械の生産高(長崎県域)[暦年]	5,989億円 (H25年)	↑	目標値	5,989	5,989	5,989	5,989	5,989
		実績値	6,084	6,291	5,298			
		達成率	101.6%	105.0%	88.5%			
【補助代替指標】従業員数4人以上の事業所の製造品出荷額等(長崎県域)[暦年]	16,278億円 (H25年)	↑	目標値	16,278	16,278	16,278	16,278	16,278
		実績値	16,282	17,397	18,286			
		達成率	100.0%	106.9%	112.3%			
法人市民税の課税法人のうち法人税割を課税された法人割合	54.3% (26年度)	↑	目標値	56.1	57.0	57.9	58.8	59.7
		実績値	55.0	54.3	54.0			
		達成率	98.0%	95.3%	93.3%			

※「従業者数4人以上200人未満の事業所の製造品出荷額等」及び「従業員数4人以上の事業所の製造品出荷額等」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。(実績値の確定時期は12月の予定)

・平成28年の実績値については、平成27年工業統計が実施されなかったため、過去5回分の実績値から推計した。

【後期計画の成果指標の検証】

成果指標	成果指標の検証
従業者数4人以上 200人未満の事業所の製造品出荷額等[暦年]	地場の中小企業における経営の安定については、本指標において測ることができることから成果指標としては適している。
【補助代替指標】 造船・機械の生産高(長崎県域) [暦年]	本指標の増加が施策の目的である地場の中小企業における経営の安定につながることから、成果指標としては適しているが、長崎県域での数値であるため、長崎市における動向のみを表したものではないという問題点もある。
【補助代替指標】 従業員数4人以上の事業所の製造品出荷額等(長崎県域)[暦年]	本指標の増加が施策の目的である地場の中小企業における経営の安定につながることから、成果指標としては適しているが、長崎県域での数値であるため、長崎市における動向のみを表したものではないという問題点もある。
法人市民税の課税法人のうち法人税割を課税された法人割合	地場企業の経営力向上には、法人税割を課税された割合が増えることが重要であることから、成果指標としては適している。

※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。
- (4) 目標値の設定が適切であったか。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況				番号	
				完結	処理中	その他	番号		
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中	その他
基本施策C3 地場企業の経営資源を強化します	産業雇用政策課	<p>○ 中小企業への融資制度・サポートについては、大変熱心に取り組んでいると思うが、これらが商工会議所・県・市それぞれにあるため、経営者からどこに相談に行けばいいかわからないという声がある。ここに行けばワンストップで相談ができる、というように、県・市・商工会議所と相談しながら方向性を修正すべきと感じている。</p>	産業雇用政策課				●		
			<p>○ 地場の製造業という造船業がメインで、他は下請けがFA営業という形で自分では営業を行わず、大手企業からの注文をそのまま受けている。今後この形が崩れていくとなると、自分で営業を行い、新しいものをつくっていかないといけない。製造業にその能力が欠けていると思うので、新しい市場を作り出す、新しい商品を客に提案する、そのような能力が必要だと思っている。</p>	商工振興課			●		
		地場企業・中小企業対策							
			商工振興課						
			商工振興課			●			
			商工振興課						
			商工振興課			●			
			産業雇用政策課						●

令和元年度における対応(予定)
※R元当初予算対応含む

具体的内容

1
本金融資制度のうち、中小企業創業資金については、「創業サポート長崎」を活用し商工会議所を窓口にしたところ、件数が伸びたという事例もある。今後引き続き、中小企業者にとって分かりやすく活用につながる体制となるよう、商工会議所等の関係機関と協議したい。

2
大手企業の先行きが不透明な中で、地場中小企業の中には経営基盤を強化するため、軸足を造船・造機製造業に置きながら、新事業展開(新たな事業分野への参入、自社製品の開発など)に取り組む企業が出てきている。
このようなか、本市は平成30年度より、製造業を営む中小企業の新事業展開を支援しており、今後、対象範囲を電気・管工事などの設備工事、設計などの技術サービス業まで拡大して、支援することとしている。

3
中小企業の経営・金融・雇用・技術面等の課題について、中小企業サポート活動によるコーディネーターの相談、指導等により解決のための支援を行っている。
企業への訪問活動の中で、中小企業のニーズや求人等の情報収集に努め、内容に応じた専門的かつきめ細かい支援を行っている。

4
企業の経営基盤の強化を目的として、平成30年度より、製造業を営む中小企業の新事業展開を支援しており、今後、対象範囲を電気・管工事などの設備工事、設計などの技術サービス業まで拡大して、支援することとしている。

5
各支援機関や県と連携しながら、創業(希望)者の困りごと等に対応できるような支援施策を検討していく。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況					番号		
				完結	処理中	その他	対応済	対応不可			
				対応済	対応中	対応予定	検討中	その他	令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む 具体的内容		
		指摘・意見・提案	回答課	対応済	対応中	対応予定	検討中	その他		令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む 具体的内容	
		U I J タ ー ン	産業雇用政策 課		●					<p>新卒者のUIJターン就職の実績については、これまでに市主催のセミナーへの参加や補助金の申請実績がある事業者へのアンケート調査により把握している。今後、UIJターンの多い事業者を抽出し、その要因について調査する予定である。</p> <p>なお、平成30年度に、移住者4名に移住のきっかけや長崎の魅力・改善点についてヒアリングを行った。きっかけは親の高齢化をはじめとする家庭の事情のほか、前職で得た知識・ノウハウを活かし地元で貢献したい等であった。また、長崎の魅力としては、住みやすさや自然環境等、改善点は技術職の募集の少なさや駐車場の高さ等が挙げられた。</p>	6
		そ の 他	産業雇用政策 課			●				<p>地場企業の人材確保においては、採用と併せて離職についての動向も把握することとした。</p> <p>なお、県内企業の離職の傾向については、長崎労働局協力のもと情報把握に努めているが、全国的に小規模な事業所ほど新卒学卒就職者の離職率が高くなっており、小規模事業所が多い地方においては全国的に離職率が高い傾向にある。</p> <p>その中で、長崎の新卒学卒就職者の3年以内の離職率が著しく高いということではない。</p>	7
			産業雇用政策 課				●			<p>就職先を決定する要素の一つとして、就職後の自分の姿をイメージできるかが重要と考えている。地元就職を促進するため、他部署と連携して、今まで番組で取り扱っていい業種についても検討していきたい。</p>	8